



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細井 富夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 尾上 晋司 TEL 0475-35-2211
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,563	—	1,030	—	1,027	—	708	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 710百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	146.97	—
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,345	8,269	42.7
29年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,269百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,290	—	1,830	—	1,850	—	1,240	—	257.11
通期	15,980	—	1,210	—	1,220	—	800	—	165.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	5,100,000株	29年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	277,112株	29年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	4,822,888株	29年3月期1Q	4,822,888株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての内容等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外の経済情勢は、米国新政権の影響、欧州の政治・経済両面における新しい動き、中東の混乱、東アジア情勢など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、好天に恵まれ業界全体の販売数量は、前年並(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「“JUMP+2018”-躍動-」2年目となる平成29年度におきましても、「100年企業」の実現に向けて「スピード」&「アクション」をキーワードに取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向け、完璧な品質管理、たゆまぬコスト削減、利益成長に繋がる投資の実行と、内部統制機能の強化によって企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,563百万円、営業利益は1,030百万円、経常利益は1,027百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は708百万円となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、子会社であるJFウォーターサービス株式会社、関連会社である東洋飲料(常熟)有限公司及び株式会社ウォーターネットを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメント別の開示を行っております。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的に受注活動を行い、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は13,859千ケースと順調に推移しました。その結果、売上高4,537百万円、セグメント利益1,021百万円となりました。

(その他の事業)

水宅配事業(連結対象期間:平成29年4月から6月期)につきましては、新規顧客の獲得によりボトルドウォーターの出荷が増加し、売上高47百万円、セグメント利益4百万円となりました。

海外飲料受託製造事業(連結対象期間:平成29年1月から3月期)につきましては、閑散期でもあり、セグメント損失5百万円となりました。

水宅配フランチャイズ事業(連結対象期間:平成29年2月から4月期)につきましては、セグメント利益6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、7,218百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権1,574百万円、売掛金1,933百万円、預け金3,000百万円であります。

固定資産は、12,126百万円となりました。主な内訳は、建物2,690百万円、機械及び装置4,272百万円、建設仮勘定2,529百万円、投資その他の資産1,294百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、4,281百万円となりました。主な内訳は、買掛金716百万円、1年内返済予定の長期借入金1,760百万円、未払金1,008百万円であります。

固定負債は、6,793百万円となりました。主な内訳は、長期借入金6,575百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,269百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,267百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成29年4月27日に公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	390,667
電子記録債権	1,574,819
売掛金	1,933,793
商品及び製品	24,152
原材料及び貯蔵品	94,421
預け金	3,000,000
前払費用	110,675
その他	90,459
流動資産合計	7,218,989
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,840,809
減価償却累計額	△5,150,402
建物(純額)	2,690,407
構築物	1,902,224
減価償却累計額	△1,564,604
構築物(純額)	337,619
機械及び装置	25,539,049
減価償却累計額	△21,266,069
機械及び装置(純額)	4,272,980
車両運搬具	50,714
減価償却累計額	△42,378
車両運搬具(純額)	8,336
工具、器具及び備品	789,383
減価償却累計額	△552,492
工具、器具及び備品(純額)	236,891
土地	484,898
リース資産	57,829
減価償却累計額	△19,760
リース資産(純額)	38,069
建設仮勘定	2,529,472
有形固定資産合計	10,598,675
無形固定資産	233,281
投資その他の資産	1,294,523
固定資産合計	12,126,480
資産合計	19,345,469

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成29年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	716,213
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,760,072
リース債務	6,926
未払金	1,008,848
未払費用	38,458
未払法人税等	339,804
未払消費税等	67,849
預り金	84,214
賞与引当金	83,137
役員賞与引当金	21,089
その他	5,318
流動負債合計	4,281,931
固定負債	
長期借入金	6,575,000
リース債務	38,236
退職給付に係る負債	180,511
その他	102
固定負債合計	6,793,850
負債合計	11,075,782
純資産の部	
株主資本	
資本金	628,800
資本剰余金	272,400
利益剰余金	7,267,375
自己株式	△264,622
株主資本合計	7,903,952
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	180,591
繰延ヘッジ損益	△70
為替換算調整勘定	274,543
退職給付に係る調整累計額	△89,329
その他の包括利益累計額合計	365,734
純資産合計	8,269,687
負債純資産合計	19,345,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,563,966
売上原価	2,971,163
売上総利益	1,592,803
販売費及び一般管理費	562,585
営業利益	1,030,217
営業外収益	
受取利息	3,609
受取配当金	540
持分法による投資利益	1,552
その他	2,354
営業外収益合計	8,056
営業外費用	
支払利息	10,293
その他	880
営業外費用合計	11,174
経常利益	1,027,100
税金等調整前四半期純利益	1,027,100
法人税等	318,294
四半期純利益	708,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,805

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	708,805
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,676
繰延ヘッジ損益	46
退職給付に係る調整額	6,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,891
その他の包括利益合計	2,178
四半期包括利益	710,984
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	710,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間よりJFウォーターサービス株式会社を連結子会社としております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当社の子会社であるJFウォーターサービス株式会社は、平成29年4月1日に当社の水宅配事業を会社分割により承継したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である東洋飲料(常熟)有限公司及び株式会社ウォーターネットを持分法の適用範囲に含めております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内飲料受託製造	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	4,517,736	46,230	4,563,966	—	4,563,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,385	1,192	20,577	△20,577	—
計	4,537,122	47,422	4,584,544	△20,577	4,563,966
セグメント利益	1,021,645	6,343	1,027,988	△888	1,027,100

(注) 1. 「その他」の区分は、水宅配事業、海外飲料受託製造事業及び水宅配フランチャイズ事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△888千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：水宅配事業

事業の内容：水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

JFウォーターサービス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、水宅配及びウォーターサーバーメンテナンス事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのために、本事業の分割、独立が有効であると判断致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。